



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社シーボン 上場取引所 東
 コード番号 4926 URL http://www.cbon.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 金子 靖代
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 三上 直子 TEL 044-979-1234
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,493	△2.7	325	38.4	369	29.8	176	68.8
28年3月期	12,833	△7.9	235	△56.4	284	△52.3	104	△65.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	43.14	43.08	2.0	3.3	2.6
28年3月期	25.83	25.76	1.2	2.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,243	8,874	78.9	2,166.30
28年3月期	11,155	8,802	78.8	2,164.76

(参考) 自己資本 29年3月期 8,867百万円 28年3月期 8,795百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	638	△50	△126	2,381
28年3月期	312	△180	△290	1,920

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00	213	193.6	2.3
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	170	92.7	1.8
30年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		78.7	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当0円00銭 記念配当20円00銭

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,226	0.4	82	98.3	100	58.6	44	86.5	10.42
通期	12,677	1.5	356	9.6	396	7.2	217	23.3	50.86

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	4,272,300株	28年3月期	4,271,300株
② 期末自己株式数	29年3月期	179,015株	28年3月期	208,355株
③ 期中平均株式数	29年3月期	4,086,232株	28年3月期	4,044,578株

(注) 当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、「従業員持株会信託型ESOP」、平成25年10月31日開催の取締役会において「株式給付信託 (J-ESOP)」の導入を決議しております。

従業員持株会信託口及び株式給付信託口が所有する当社株式については、貸借対照表において自己株式として処理しております。期末自己株式数には当該株式数 (平成29年3月期 従業員持株会信託口1株、株式給付信託口178,796株) を含めて記載しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月22日 (月) に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いており、個人の消費マインドにも持ち直しの動きがみられます。しかし、米国の新政権発足等世界経済の不確実性の影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社は「カスタマーバリューの創造」を経営指針として、平成28年3月期から平成30年3月期までの中期経営計画に基づき、顧客層の拡大を図るとともに、獲得した顧客のロイヤルカスタマー化を目指しております。

当事業年度におきましては、中期経営計画の重点施策の一つである「ブランド力の強化」に注力し、イベントプロモーションを中心とした集客チャネルの多様化によるバランスの良い集客活動を行うための基盤の再構築を図ってまいりました。主軸となるイベントプロモーションでは、法人営業を強化し、企業タイアップによる新たなイベント会場の開拓を進めるとともに、美容スタッフ（フェイシャリスト）のイベント参加を強化し、イベント内容の充実を図る等集客力の向上に努めました。また、新たなチャネルの一つとしてテレビ通販へ販路を拡大し、インフォーマーシャルによるシーボンブランドの認知度向上を図りました。

既存顧客につきましては、顧客セグメントに応じたきめ細やかなサービスによる顧客満足度の向上を意識した接客に努め、特に入会間もない顧客へ継続を促すためのフォロー体制を強化いたしました。また、首都圏の一部店舗で女性用“ウィッグ”の発売を開始し、新たな付加価値を提供する等、顧客との接点拡大に努めてまいりました。

製品におきましては、新たに下記の製品を発売いたしました。

- ・ 4月：美白スキンケアライン『ホワイト』シリーズより、化粧品、美容液、クリームに非売品の美容液『ブライトアップエッセンス』をプラスした『FWセット』を数量限定で発売。
『ホワイト』シリーズの共通成分を配合したクレンジングクリーム『フェイシャリスト ブライトアップマセ』を230gの大容量で新発売。
- ・ 5月：紫外線等によるダメージ肌に働きかけるスペシャルケアセット『SPA 04』を期間限定発売。
- ・ 6月：カシスの果実味たっぷりの酵母飲料『酵母美人ーカシス』を数量限定発売。
- ・ 7月：おいしくカラダをサポートする酢飲料『酵素美人ー赤』からカロリーを50%カットした『酵素美人ー赤 カロリーオフ』（ピンクグレープフルーツ味）を新発売。
しなやかなハリ肌を目指すエイジングケアライン『BX』シリーズより、BBクリーム『フェイシャリスト BXスペシャルBB』を新発売。
- ・ 10月：“光”のダメージに着目したシーボン最高峰のエイジングケアライン『AC4』シリーズをバージョンアップ。化粧品・美容液・保湿クリームに加え、新たにクレンジングクリームを新発売。
- ・ 11月：年齢や肌冷え、乾燥でハリをなくした肌をリフレッシュするスペシャルケアセット『SPA 06』を期間限定発売。
今秋に収穫された巨峰ストレート果汁を使用した健康飲料『葡萄美人ー2016』を数量限定で発売。
- ・ 12月：黄金生姜・大生姜を配合した酢飲料『酵素美人ー金』を数量限定で発売。
- ・ 1月：肌本来が持つ美しさを引き出すベーシックケアライン『フェイシャリスト』シリーズより、『フェイシャリスト モイスチャークリームS』が医薬部外品としてバージョンアップ。

以上の販売活動を実施し、新規来店者数の増加により新規顧客への売上高は増加したものの、平成28年3月期における新規来店者数の減少が既存顧客の継続数へ影響したことにより、直営店舗における売上高は12,084,512千円（前年同期比2.7%減）となりました。

利益面におきましては、最近の業績動向及び今後の計画を踏まえ、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来使用見込みのない電話加入権の減損損失59,353千円と、一部店舗の固定資産における減損損失43,419千円を特別損失として計上いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高12,493,307千円（前年同期比2.7%減）、営業利益325,328千円（前年同期比38.4%増）、経常利益369,630千円（前年同期比29.8%増）、当期純利益176,273千円（前年同期比68.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末の流動資産の残高は5,148,326千円となり、前事業年度末に比べて223,293千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前事業年度末比261,148千円増）、売掛金の減少（前事業年度末比20,051千円減）、原材料及び貯蔵品の減少（前事業年度末比41,626千円減）、繰延税金資産の増加（前事業年度末比29,505千円増）によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産の残高は6,095,666千円となり、前事業年度末に比べて135,215千円減少いたしました。その主な要因は、建物の減少(前事業年度末比172,507千円減)、その他無形固定資産の減少(前事業年度末比54,088千円減)、投資有価証券の増加(前事業年度末比125,778千円増)、敷金及び保証金の減少(前事業年度末比54,701千円減)、繰延税金資産の増加(前事業年度末比27,690千円増)によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は1,709,386千円となり、前事業年度末に比べて104,186千円増加いたしました。その主な要因は、買掛金の減少(前事業年度末比23,482千円減)、未払法人税等の減少(前事業年度末比14,777千円減)、前受金の増加(前事業年度末比38,911千円増)、ポイント引当金の増加(前事業年度末比57,750千円増)、その他流動負債の増加(前事業年度末比44,251千円増)によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債の残高は660,167千円となり、前事業年度末に比べて87,901千円減少いたしました。その主な要因は、資産除去債務の減少(前事業年度末比3,388千円減)、株式給付引当金の増加(前事業年度末比53,266千円増)、その他固定負債の減少(前事業年度末比138,229千円減)によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は8,874,440千円となり、前事業年度末に比べて71,793千円増加し、自己資本比率は78.9%(前事業年度末は78.8%)となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加(前事業年度末比5,427千円増)、自己株式の減少(前事業年度末比45,595千円減)、その他有価証券評価差額金の増加(前事業年度末比19,230千円増)によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払、有形固定資産の取得による支出、配当金の支払等の要因があったものの、税引前当期純利益254,160千円等により、前事業年度末に比べ461,148千円増加し、当事業年度末には、2,381,248千円(前年同期比24.0%増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果獲得した資金は638,669千円(前年同期比104.1%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益254,160千円、減価償却費314,464千円、減損損失102,773千円、ポイント引当金の増加57,750千円、株式給付引当金の増加53,266千円、法人税等の支払額183,545千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は50,432千円(前年同期比72.1%減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出300,000千円、定期預金の払戻による収入500,000千円、有形固定資産の取得による支出158,463千円、投資有価証券の取得による支出100,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は126,747千円(前年同期比56.3%減)となりました。これは主に、自己株式の売却による収入45,746千円、配当金の支払額170,653千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	74.4	76.6	78.8	78.9
時価ベースの自己資本比率(%)	76.7	98.1	86.2	91.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	985.0	1,490.1	2,979.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成28年3月期は期中に有利子負債を全額返済しているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(注5) 平成29年3月期は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにおきましては、世界経済の不確実性の影響が懸念されるものの、雇用・所得環境が改善する中で、今後も個人の消費マインドが持ち直していくことが期待されます。

このような状況の中、当社は、ブランド認知の拡大と集客チャネル・販売チャネルの多様化による新規顧客の獲得を図ってまいります。また、肌分析システム等の各種接客ツールの刷新と教育体制の強化による顧客満足度の向上を図ってまいります。機能性の高い化粧品と上質なアフターサービスの提供をするとともに、フェイシャルサービスにとどまらない総合的な美容サービスを提供することにより、当社の強みである顧客との長期的コミュニケーションを強化し、業績向上を目指してまいります。

平成30年3月期の業績の見通しにおきましては、売上高は12,677百万円(当事業年度比1.5%増)、経常利益は396百万円(当事業年度比7.2%増)、当期純利益は217百万円(当事業年度比23.3%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,720,100	2,981,248
売掛金	902,551	882,499
商品及び製品	424,185	430,258
仕掛品	64,333	70,189
原材料及び貯蔵品	489,210	447,584
前払費用	110,647	109,959
繰延税金資産	172,075	201,580
その他	42,045	25,096
貸倒引当金	△117	△90
流動資産合計	4,925,032	5,148,326
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,391,072	5,360,179
減価償却累計額	△2,810,511	△2,952,125
建物(純額)	2,580,561	2,408,054
構築物	445,594	462,452
減価償却累計額	△275,382	△292,617
構築物(純額)	170,211	169,834
機械及び装置	566,492	551,416
減価償却累計額	△390,733	△404,630
機械及び装置(純額)	175,758	146,785
車両運搬具	68,038	63,710
減価償却累計額	△54,572	△51,969
車両運搬具(純額)	13,466	11,741
工具、器具及び備品	1,166,423	1,227,063
減価償却累計額	△970,679	△1,009,892
工具、器具及び備品(純額)	195,743	217,171
土地	1,378,554	1,378,554
建設仮勘定	3,750	—
有形固定資産合計	4,518,046	4,332,141
無形固定資産		
ソフトウェア	27,008	18,256
その他	86,201	32,112
無形固定資産合計	113,210	50,369
投資その他の資産		
投資有価証券	271,077	396,855
関係会社株式	94,587	94,013
破産更生債権等	9	—
長期前払費用	20,294	17,236
繰延税金資産	154,754	182,444
敷金及び保証金	842,376	787,674
その他	239,535	257,931
貸倒引当金	△23,009	△23,000
投資その他の資産合計	1,599,625	1,713,155
固定資産合計	6,230,881	6,095,666
資産合計	11,155,914	11,243,993

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,270	93,787
リース債務	3,846	3,229
未払金	752,884	761,095
未払費用	117,563	114,689
未払法人税等	141,876	127,098
前受金	3,854	42,765
ポイント引当金	381,133	438,883
資産除去債務	4,118	932
その他	82,652	126,904
流動負債合計	1,605,199	1,709,386
固定負債		
リース債務	2,396	2,847
株式給付引当金	147,554	200,821
資産除去債務	311,307	307,918
その他	286,809	148,579
固定負債合計	748,068	660,167
負債合計	2,353,268	2,369,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,061	474,922
資本剰余金		
資本準備金	357,961	358,822
資本剰余金合計	357,961	358,822
利益剰余金		
利益準備金	37,758	37,758
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15,040	14,626
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	8,098,231	8,104,073
利益剰余金合計	8,251,029	8,256,457
自己株式	△405,175	△359,580
株主資本合計	8,677,877	8,730,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,416	136,646
評価・換算差額等合計	117,416	136,646
新株予約権	7,353	7,172
純資産合計	8,802,646	8,874,440
負債純資産合計	11,155,914	11,243,993

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,833,421	12,493,307
売上原価	2,628,828	2,550,231
売上総利益	10,204,592	9,943,076
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	740,241	664,427
販売手数料	415,871	407,720
役員報酬	216,435	175,478
従業員給料	3,964,470	3,838,542
従業員賞与	301,789	345,409
退職給付費用	17,097	18,614
法定福利費	623,992	605,478
販売促進費	476,972	453,541
旅費及び交通費	190,085	169,039
消耗品費	340,367	305,746
減価償却費	248,074	219,004
地代家賃	654,421	661,945
研究開発費	※4 197,085	※4 200,539
貸倒引当金繰入額	—	90
ポイント引当金繰入額	△1,745	△281
その他	1,584,367	1,552,452
販売費及び一般管理費合計	9,969,528	9,617,748
営業利益	235,063	325,328
営業外収益		
受取利息	1,872	718
受取配当金	3,561	3,914
受取家賃	41,052	33,876
その他	4,035	7,446
営業外収益合計	50,521	45,957
営業外費用		
支払利息	104	—
社宅等解約損	231	678
為替差損	377	342
その他	87	634
営業外費用合計	801	1,655
経常利益	284,784	369,630
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 1,505
特別利益合計	—	1,505
特別損失		
固定資産除却損	※2 9,091	※2 14,202
減損損失	※3 18,156	※3 102,773
特別損失合計	27,248	116,975
税引前当期純利益	257,535	254,160
法人税、住民税及び事業税	130,954	141,630
法人税等調整額	22,129	△63,743
法人税等合計	153,083	77,886
当期純利益	104,452	176,273

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 製品売上原価							
1. 製品期首たな卸高		352,315			334,776		
2. 当期製品製造原価		1,458,946			1,383,124		
合計		1,811,262			1,717,901		
3. 製品期末たな卸高		334,776			361,942		
4. 製品他勘定振替高	※1	245,792	1,230,693	46.8	202,899	1,153,059	45.2
II 商品売上原価							
1. 商品期首たな卸高		86,073			89,408		
2. 当期商品仕入高		175,068			134,842		
合計		261,142			224,251		
3. 商品期末たな卸高		89,408			68,315		
4. 商品他勘定振替高	※2	32,229	139,504	5.3	23,019	132,916	5.2
III サービス売上原価							
1. 従業員給料		682,308			628,007		
2. 従業員賞与		23,309			20,516		
3. 退職給付費用		2,665			2,618		
4. 法定福利費		109,986			97,797		
5. 水道光熱費		49,457			43,383		
6. 消耗品費		136,036			111,293		
7. 地代家賃		248,284			241,811		
8. 減価償却費		20,735			18,571		
9. ポイント引当金繰入額		△60,788			58,031		
10. その他		46,634	1,258,630	47.9	42,224	1,264,255	49.6
売上原価			2,628,828	100.0		2,550,231	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
※1 製品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 104,380千円 その他 141,411千円 計 245,792千円	※1 製品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 74,094千円 その他 128,805千円 計 202,899千円
※2 商品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売促進費 25,575千円 その他 6,653千円 計 32,229千円	※2 商品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 5,306千円 その他 17,712千円 計 23,019千円

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,019,110	68.0	1,015,286	70.5
II 労務費	※1	276,278	18.4	253,090	17.6
III 経費	※2	204,301	13.6	171,332	11.9
当期総製造費用		1,499,690	100.0	1,439,709	100.0
仕掛品期首たな卸高		48,349		64,333	
合計		1,548,040		1,504,042	
仕掛品期末たな卸高		64,333		70,189	
仕掛品他勘定振替高	※3	24,760		50,727	
当期製品製造原価		1,458,946		1,383,124	

(注)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
※1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。		※1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。	
賃金手当等	225,862千円	賃金手当等	205,927千円
その他	50,415千円	その他	47,163千円
計	276,278千円	計	253,090千円
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	73,702千円	減価償却費	64,891千円
消耗品費	52,014千円	消耗品費	35,811千円
保守料	20,980千円	保守料	18,572千円
水道光熱費	14,499千円	水道光熱費	12,396千円
その他	43,105千円	その他	39,659千円
計	204,301千円	計	171,332千円
※3 仕掛品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。		※3 仕掛品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。	
研究開発費	11,688千円	研究開発費	23,103千円
その他	13,072千円	その他	27,623千円
計	24,760千円	計	50,727千円
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。		(原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	472,608	356,508	356,508	37,758	15,376	100,000	8,292,362	8,445,497	△460,880	8,813,734
当期変動額										
新株の発行	1,452	1,452	1,452							2,905
剰余金の配当							△298,919	△298,919		△298,919
固定資産圧縮積立金の取崩					△336		336	—		—
当期純利益							104,452	104,452		104,452
自己株式の処分									55,704	55,704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	1,452	1,452	1,452	—	△336	—	△194,131	△194,467	55,704	△135,857
当期末残高	474,061	357,961	357,961	37,758	15,040	100,000	8,098,231	8,251,029	△405,175	8,677,877

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	83,143	83,143	6,675	8,903,553
当期変動額				
新株の発行				2,905
剰余金の配当				△298,919
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				104,452
自己株式の処分				55,704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,272	34,272	677	34,950
当期変動額合計	34,272	34,272	677	△100,906
当期末残高	117,416	117,416	7,353	8,802,646

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	474,061	357,961	357,961	37,758	15,040	100,000	8,098,231	8,251,029	△405,175	8,677,877
当期変動額										
新株の発行	860	860	860							1,721
剰余金の配当							△170,845	△170,845		△170,845
固定資産圧縮積立金の取崩					△413		413	-		-
当期純利益							176,273	176,273		176,273
自己株式の取得									△150	△150
自己株式の処分									45,746	45,746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	860	860	860	-	△413	-	5,841	5,427	45,595	52,744
当期末残高	474,922	358,822	358,822	37,758	14,626	100,000	8,104,073	8,256,457	△359,580	8,730,622

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	117,416	117,416	7,353	8,802,646
当期変動額				
新株の発行				1,721
剰余金の配当				△170,845
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				176,273
自己株式の取得				△150
自己株式の処分				45,746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,230	19,230	△181	19,049
当期変動額合計	19,230	19,230	△181	71,793
当期末残高	136,646	136,646	7,172	8,874,440

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	257,535	254,160
減価償却費	358,690	314,464
減損損失	18,156	102,773
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△161	△36
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△62,533	57,750
株式給付引当金の増減額(△は減少)	63,302	53,266
受取利息及び受取配当金	△5,433	△4,633
支払利息	104	—
為替差損益(△は益)	377	342
固定資産除却損	9,091	14,202
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,505
売上債権の増減額(△は増加)	131,167	20,051
たな卸資産の増減額(△は増加)	△896	29,697
仕入債務の増減額(△は減少)	2,085	△23,482
未払消費税等の増減額(△は減少)	△244,901	49,432
その他	△25,751	△49,486
小計	500,834	816,994
利息及び配当金の受取額	6,634	5,220
利息の支払額	△105	—
法人税等の支払額	△194,475	△183,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,887	638,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	1,300,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△227,779	△158,463
無形固定資産の取得による支出	△13,358	△15,113
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
敷金及び保証金の差入による支出	△29,671	△19,156
敷金及び保証金の回収による収入	4,485	57,620
長期前払費用の取得による支出	△10,343	△5,546
その他	△4,095	△9,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,764	△50,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△45,799	—
自己株式の売却による収入	55,704	45,746
自己株式の取得による支出	—	△150
配当金の支払額	△298,780	△170,653
ストックオプションの行使による収入	2,628	1,540
その他	△3,846	△3,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,093	△126,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	△377	△342
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△158,347	461,148
現金及び現金同等物の期首残高	2,078,447	1,920,100
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,920,100	※ 2,381,248

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～50年
構築物	7年～60年
機械及び装置	7年～17年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) ポイント引当金

商品販売時にお客様に付与したポイントの使用による無償フェイシャルサービス等の提供に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度における給付見込額を基礎として計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(従業員持株会信託型E S O P)

当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、当社従業員持株会を活用し、福利厚生制度の拡充を目的として「従業員持株会信託型E S O P」(以下、「本制度」)の導入を決議しております。

本制度では、当社が「シーボン従業員持株会」(以下、「持株会」)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当社株式を譲渡していく目的で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「従業員持株会信託口」)が、本信託の設定後4年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従業員持株会信託口の債務を保証しており、総額法を適用しております。

なお、当事業年度末において、信託期間は終了しております。

(株式給付信託(J-E S O P))

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気の向上と福利厚生制度の拡充を目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入すること及び本信託の設定時期、金額等の詳細について決議しております。この導入に伴い、平成25年11月13日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「株式給付信託口」)が当社株式178,900株を取得しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続年数等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

当該本信託については、総額法を適用し、当事業年度末日に株式給付信託口が所有する当社株式は、貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は359,201千円、株式数は178,796株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	－千円	1,505千円
計	－	1,505

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	4,247千円	1,858千円
構築物	－	1
機械及び装置	1,220	0
車両運搬具	7	－
工具、器具及び備品	477	235
その他無形固定資産	－	2,557
原状復旧費用	3,138	9,549
計	9,091	14,202

※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
亀有他	店舗	建物他	18,156

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、本社、工場、六本木共有施設につきましては全社資産としてグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18,156千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物13,270千円、工具、器具及び備品4,885千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
広島他	店舗	建物他	43,419
川崎	遊休資産	その他無形固定資産	59,353

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、本社、工場、六本木共有施設につきましては全社資産としてグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額43,419千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物40,654千円、工具、器具及び備品2,765千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、主な資産は将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

その他無形固定資産の電話加入権については、今後の電話加入権の使用可能性を確認した結果、将来の用途が定まっておらず遊休状態にあるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額59,353千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。市場価格が著しく下落しており、今後も回復の見込みがないことから回収可能価額は零として算定しております。

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度
(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

当事業年度
(自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日)

197,085千円

200,539千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	4,269,800	1,500	—	4,271,300
合計	4,269,800	1,500	—	4,271,300
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3, 4	244,155	—	35,800	208,355
合計	244,155	—	35,800	208,355

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,500株は、新株予約権の権利行使により新株を発行したことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少35,800株は、従業員持株会信託口から従業員持株会へ売却したものであります。
3. 自己株式数には、当事業年度期首において、従業員持株会信託口が所有する当社株式65,200株及び株式給付信託口が所有する当社株式178,796株を含めて記載しております。
4. 自己株式数には、当事業年度末において、従業員持株会信託口が所有する当社株式29,400株及び株式給付信託口が所有する当社株式178,796株を含めて記載しております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,353
合計		—	—	—	—	—	7,353

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	170,785	40	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	128,134	30	平成27年9月30日	平成27年11月30日

- (注) 1. 平成27年5月15日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金2,608千円及び株式給付信託口に対する配当金7,151千円を含めております。
2. 平成27年10月30日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金1,419千円及び株式給付信託口に対する配当金5,363千円を含めております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	85,422	20	平成28年3月31日	平成28年6月24日

- (注) 1. 1株当たり配当額は、創立50周年記念配当20円であります。
 2. 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金588千円及び株式給付信託口に対する配当金3,575千円を含めております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	4,271,300	1,000	—	4,272,300
合計	4,271,300	1,000	—	4,272,300
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3, 4	208,355	60	29,400	179,015
合計	208,355	60	29,400	179,015

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,000株は、新株予約権の権利行使により新株を発行したことによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少29,400株は、従業員持株会信託口から従業員持株会へ売却したものであります。
 3. 自己株式数には、当事業年度期首において、従業員持株会信託口が所有する当社株式29,400株及び株式給付信託口が所有する当社株式178,796株を含めて記載しております。
 4. 自己株式数には、当事業年度末日において、株式給付信託口が所有する当社株式178,796株を含めて記載しております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業年 度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	7,172
合計		—	—	—	—	—	7,172

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	85,422	20	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	85,422	20	平成28年9月30日	平成28年11月30日

- (注) 1. 平成28年5月16日取締役会の決議に基づく1株当たり配当額は、創立50周年記念配当20円であります。
 2. 平成28年5月16日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金588千円及び株式給付信託口に対する配当金3,575千円を含めております。
 3. 平成28年10月31日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託口に対する配当金3,575千円を含めております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	85,441	20	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託口に対する配当金3,575千円を含めております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,720,100千円	2,981,248千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△800,000	△600,000
現金及び現金同等物	1,920,100	2,381,248

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,164.76円	2,166.30円
1株当たり当期純利益金額	25.83円	43.14円
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額	25.76円	43.08円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	104,452	176,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	104,452	176,273
普通株式の期中平均株式数(株)	4,044,578	4,086,232
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,146	5,724
(うち新株予約権(株))	(10,146)	(5,724)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 1. 従業員持株会信託口が所有する当社株式(前事業年度末29,400株、当事業年度末1株)については、貸借対照表において自己株式として処理していることから、普通株式の期中平均株式数は当該株式の数(前事業年度47,189株、当事業年度6,168株)を控除して算定しております。
2. 株式給付信託口が所有する当社株式(前事業年度末178,796株、当事業年度末178,796株)については、貸借対照表において自己株式として処理していることから、普通株式の期中平均株式数は当該株式の数(前事業年度178,796株、当事業年度178,796株)を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。